

貸 借 対 照 表

(平成 18年 2月 28日現在)

(株)J・スタッフ

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	645,367,700	流動負債	511,992,073
現金及び預金	209,348,655	未払金	405,519,485
前払費用	25,650	未払法人税等	15,700,000
立替金	40,485,510	未払消費税等	80,219,168
未収金	346,202,339	預り金	7,653,420
短期繰延税金資産	2,913,497	賞与引当金	2,900,000
仮払金	46,392,049	負債合計	511,992,073
固定資産	20,785,259		
有形固定資産	8,201,242		
車両運搬具	633,461		
店舗造作	5,751,863		
什器備品	1,815,918	(資本の部)	
無形固定資産	946,174	資本金	15,000,000
電話加入権	946,174	利益剰余金	139,160,886
投資等	11,637,843	利益準備金	3,750,000
投資有価証券	3,000,000	別途積立金	82,000,000
差入保証金	7,782,590	当期末処分利益	53,410,886
長期繰延税金資産	855,253	資本合計	154,160,886
資産合計	666,152,959	負債・資本合計	666,152,959

重要な会計方針及びその他の注記

1. 固定資産の減価償却の方法
 - 店舗造作 定額法
 - 車輛運搬具 定率法
 - 什器備品 定率法

 2. 消費税等の会計処理の方法
 - 税抜方法

 3. 引当金の計上理由および額の算定方法
 - 貸倒引当金 法人税法の規定(実績繰入率)による繰入限度相当額は当期は該当なく計上しておりません。

 - 賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、平成 18年 7月支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。

 4. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

 5. 有形固定資産の減価償却累計額 2,287,107円

 6. 一株当たり当期利益 1,586円02銭
- 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|-------------|
| 損益計算書上の当期純利益 | 47,580,583円 |
| 期末株式数 | 30,000株 |